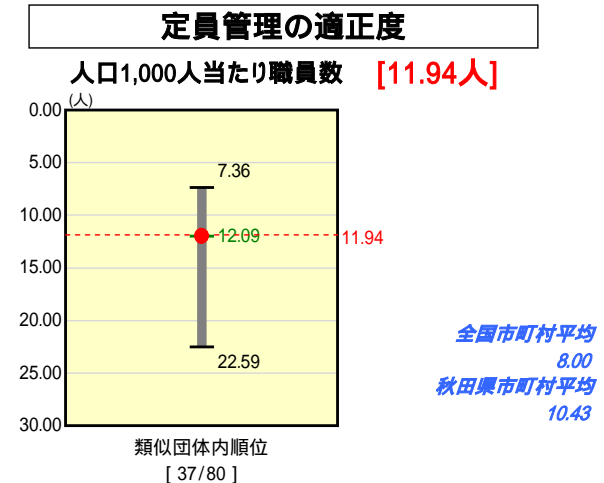
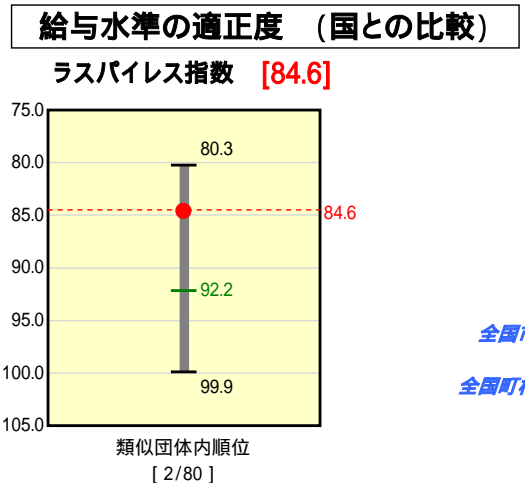
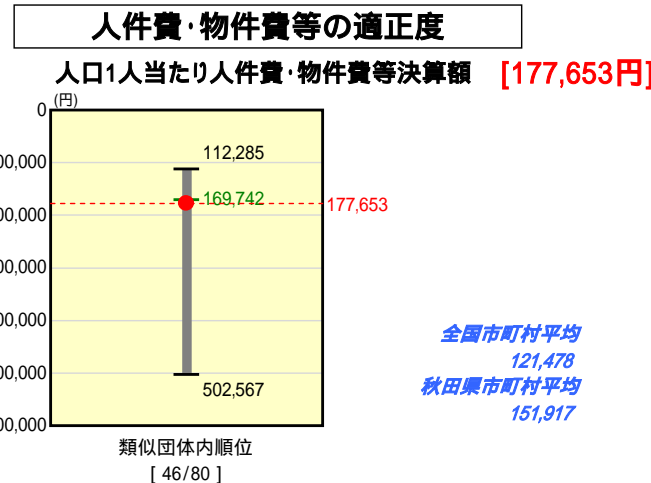
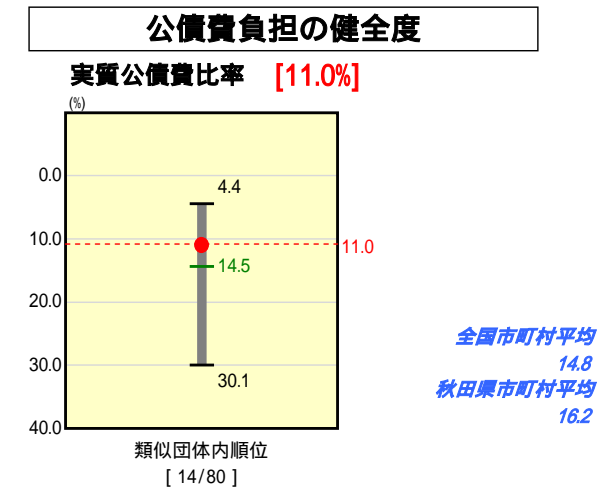
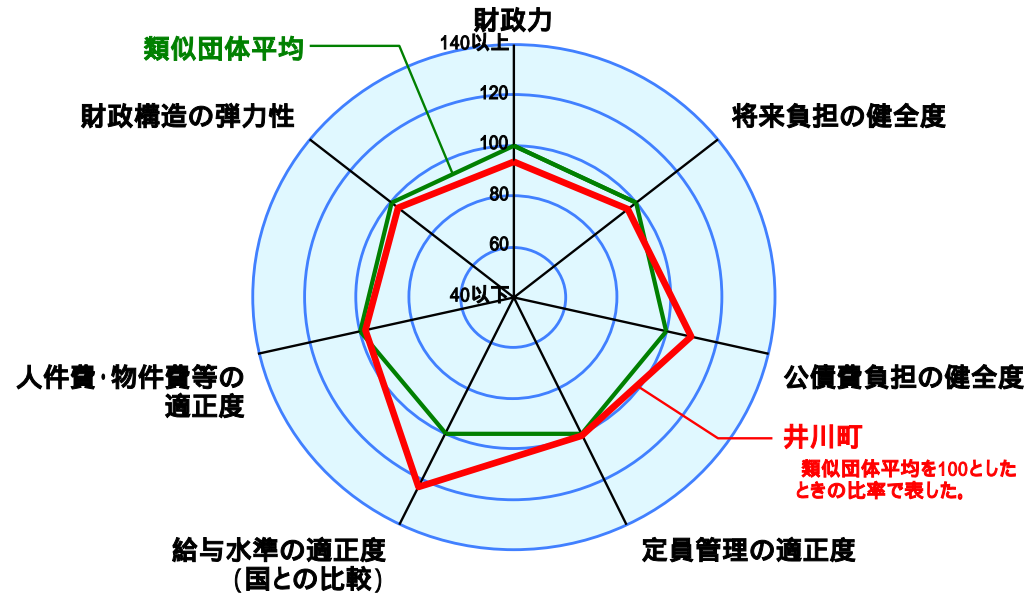
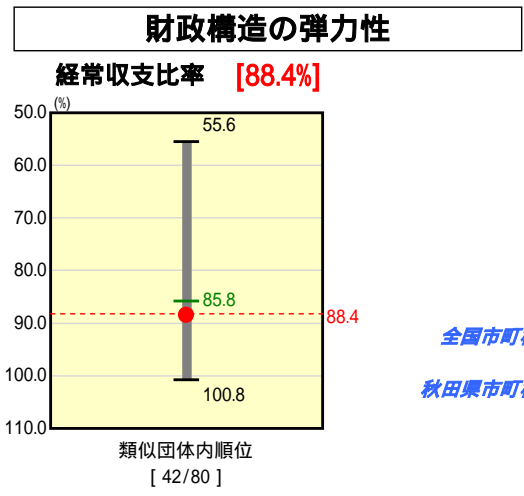
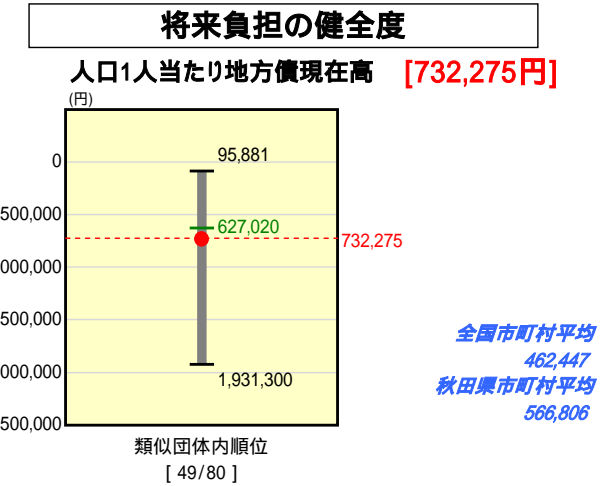
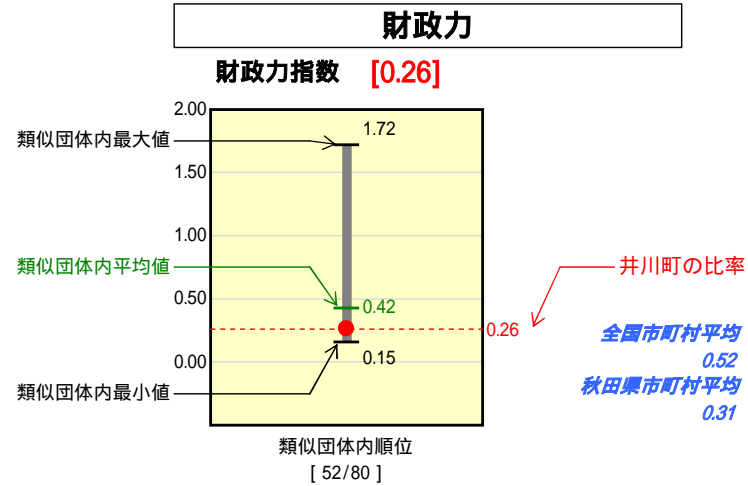


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

秋田県 井川町

人口	5,947人	(H18.3.31現在)
面積	47.95	km ²
歳入総額	2,993,602	千円
歳出総額	2,865,843	千円
実質収支	108,599	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力
財政力指数 本町の面積47.95km²のうち宅地は、3.8%に過ぎず、稲作を中心とした農業も農地面積28.6%に過ぎないため、固定資産税が低くなっています。また、他産業就業者の個人所得も低く、所得割額もほとんど伸びを期待できない状況です。このため、企業誘致等を含め商工業の振興を図り、法人税等の増収を図っていきたくと考えています。

財政構造の弾力性
経常収支比率 経常収支比率における人件費及び公債費の比率が高いので、定年退職者や勤奨退職者に対する不補充や採用の削減を行い、人件費の削減を図っております。自立計画や集中改革プランで示した数値より2年程度早く目標とした職員数に達する見込みです。また、地方債の繰上償還や借入額の軽減を図り、財政構造の弾力性を図っているところです。

人件費・物件費等の適正度
人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費や施設の維持管理費等、経常経費の一部は、人口に関わりなく必要なものもあり、物件費の占める割合が高くなっており、施設の維持管理を適正に行い、後年度に多額の支出が伴わないようにするとともに人件費の削減によりある程度改善されることが期待できる状況となっております。

給与水準の適正度
ラスパイレズ指数 職員数の減少により、年齢別のアンバランスが生じておりますが、適正な運用を行うとともに今後もこれまで同様の運用を図ります。

将来負担の健全度
人口1人当たり地方債現在高
人口が少ないため人口1人当たり地方債現在高は高くなる傾向にありますが、地方債現在高が財政運営上大きな影響を及ぼすことから、前年度繰越金を上回る繰上償還を実施しています。今後は、繰上償還と合わせて事業の精選を行い、借入額の削減を行って地方債現在高の削減に努めます。

公債費負担の健全度
実質公債費比率 平成11年度以来、12億58万円余りの繰上償還を実施したことにより、普通会計については比較的低くなっており、下水道事業や集落排水事業等の残高も多いことから、低利に借換えを図る等して負担の軽減を図り、抑制します。

定員管理の適正度
人口1,000人当たり職員数
自立計画や集中改革プランでは、平成16年度末に比較して平成17年度3人減、平成18年度3人減、平成19年度5人減、平成20年度1人減、平成21年度6人減等の純減をめざしてまいりましたが、実績では、平成17年度3人減、平成18年度6人減となっており、計画を上回る純減が図られている。今後も計画どおり削減に取り組んだ場合平均値まで削減がすすむことが予想されます。